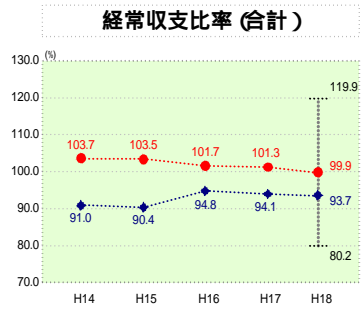


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

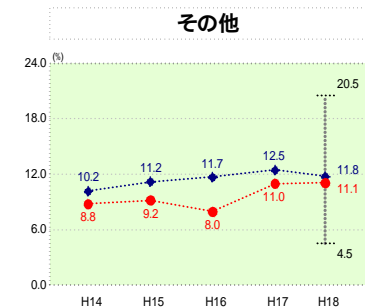
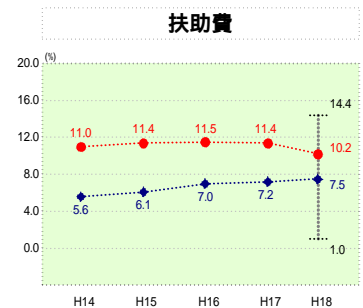
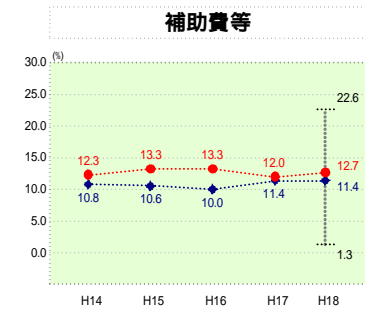
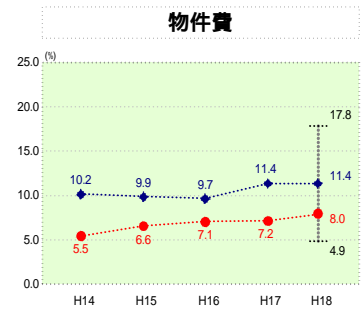
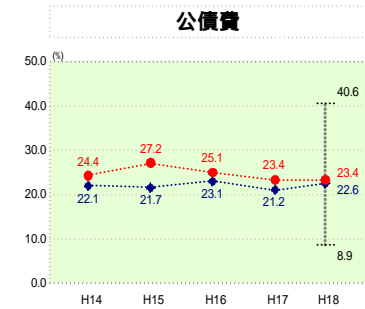
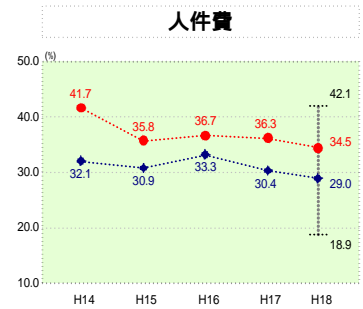
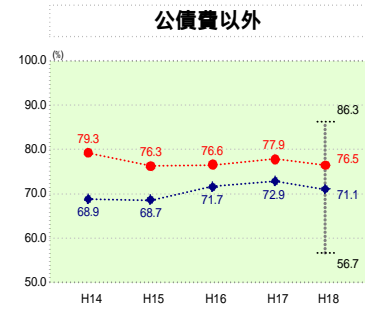
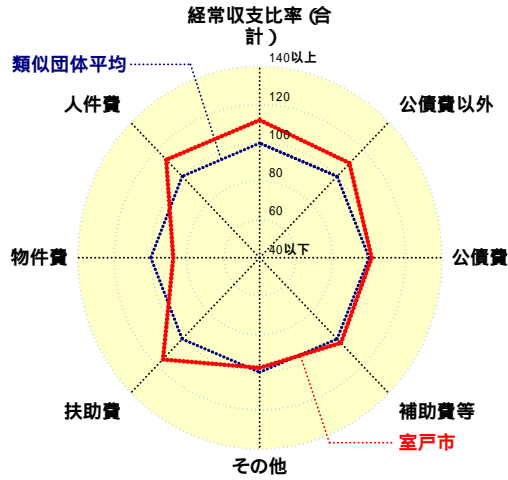
高知県 室戸市

経常収支比率の分析



当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 □
類似団体内最小値 ○

人口	18,086人(H19.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	11,192,009千円
歳出総額	11,064,242千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費が退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、34.5%と類似団体平均を大きく上回っている。また扶助費についても生活保護費の割合が高く、以前より類似団体平均より高い水準で推移している。今後は「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、引き続き退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減や更なる物件費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、平成19年度より納税整理課を新設し、市税、貸付金等の未収金の徴収強化に取り組むなど、財源確保に努めている。

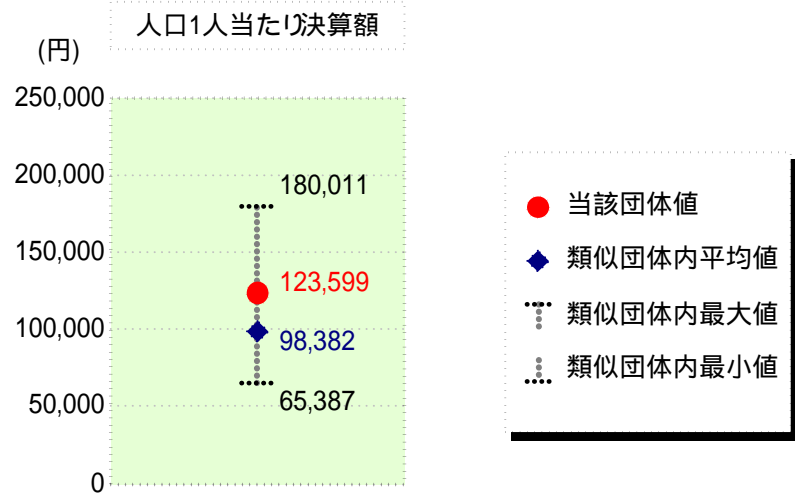
人件費 平成16年度から18年度にかけて「室戸市財政健全化計画」に基づき、職員の給与カット(特別職7%、一般職4~5%)及び各種手当の引き下げの実施や退職者一部不補充により過去5年間で50名の職員数削減に取り組みできたものの、人件費に係る経常収支比率は34.5%と類似団体平均を大きく上回っている。今後においても「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、引き続き退職者一部不補充や給与カット等による人件費の削減に取り組んでいく。

公債費 市政課題である農林水産業の基盤整備、地域改善対策事業、公営住宅建設事業等に積極的に取り組んできた結果、公債費の累積を招いており、公債費に係る経常収支比率は23.4%と類似団体平均を上回っている。平成18年度は償還をおこなひ、公債費を一時的に抑制しているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度にピークを迎える見込みとなっている。今後は「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、投資的事業については財政状況との整合性を図りながら計画的に実施し、新規発行の抑制に努める。

普通建設事業費 普通建設事業費の人口一人当たり決算額の過去5年間の推移を見ると、平成16年までは類似団体平均を下回っていたものの、本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設建設や室戸中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組みした平成17年度以降、類似団体平均を上回る結果となっている。今後投資的事業については、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



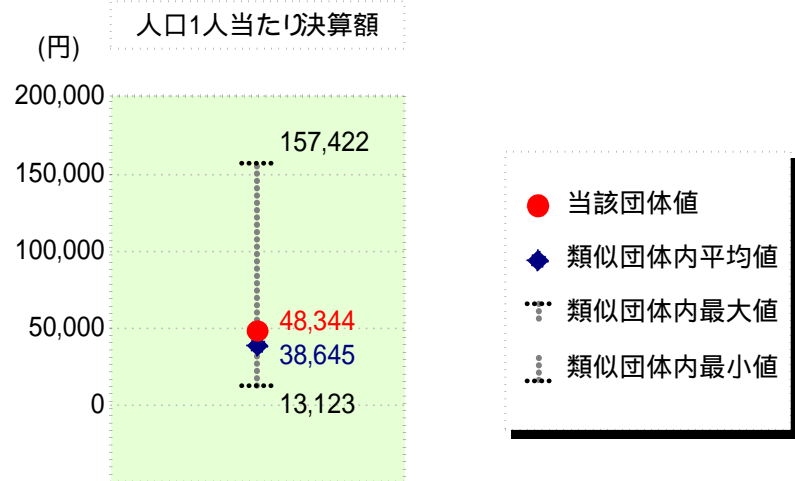
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,530,663	139,924	88,044	58.9
賃金(物件費)	118,022	6,526	4,518	44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	74,652	4,128	10,189	59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,009	2,378	1,951	21.9
退職金	530,934	29,356	10,172	188.6
合計	2,235,412	123,599	98,382	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	9.60	4.33
ラスパイレス指数	95.5	95.6	0.1

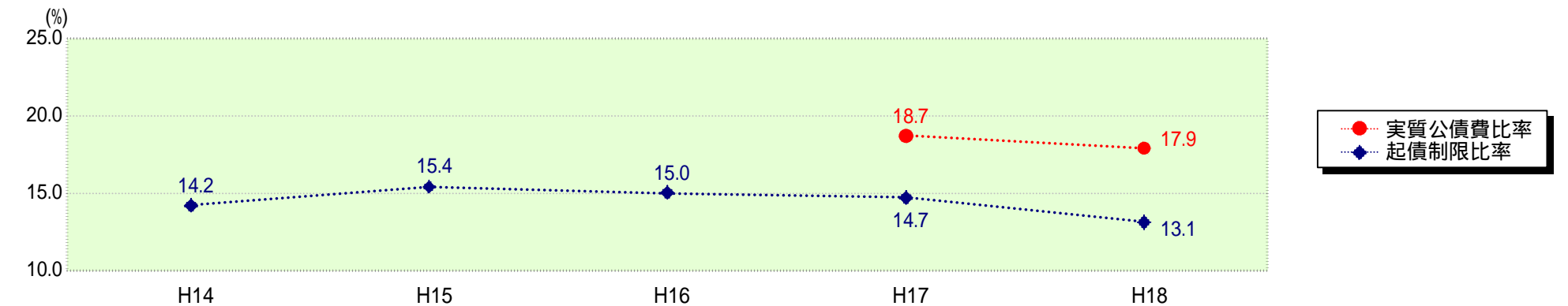
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

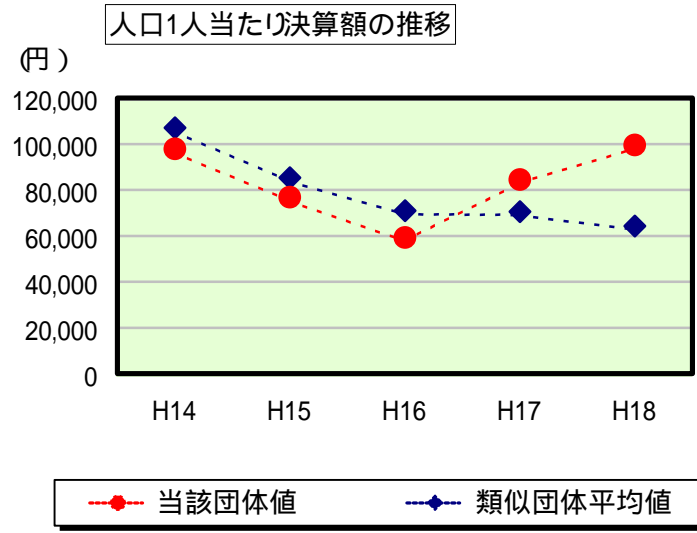
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,449	74,558	60,200	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,382	1,072	13,851	92.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	366,519	20,265	4,358	365.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,266	2,005	2,323	13.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	927	51	42	21.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	897,185	49,607	42,157	17.7
合計	874,358	48,344	38,645	25.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,940,853	97,860	23.1	107,015	3.5	19.6
うち単独分	326,606	16,468	68.4	56,216	3.9	64.5
H15	1,489,177	76,746	21.6	85,361	20.2	1.4
うち単独分	451,914	23,290	41.4	44,217	21.3	62.7
H16	1,124,960	59,277	22.8	70,938	16.9	5.9
うち単独分	425,856	22,439	3.7	35,063	20.7	17.0
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	11.2	38,225	9.0	20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	10.7	23.9
過去5年間平均	1,584,268	83,573	1.4	79,636	10.0	8.6
うち単独分	396,426	20,939	5.7	41,571	9.5	3.8